

代表質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月27日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	27分	玉城 満(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 県民の意思に関係なく強行配備されるオスプレイ、日米両政府に対する知事の見解及び配備撤回の秘策について伺う。
- (2) アメリカ本土でのオスプレイ着陸失敗事故に対する知事の見解を伺う。
- (3) 普天間飛行場の辺野古移設に断固反対すべきだと思うが、埋立申請の承認についてはどう対応するか伺う。
- (4) 沖縄の基地経済依存論に対する知事の見解を伺う。
- (5) 長寿日本一奪回に向けての知事の見解、意気込みを伺う。

2 知事公室関係について

- (1) 知事公室長のハワイ訪問の成果を伺う。
- (2) HH60ヘリ墜落以降、日米両政府の理不尽な見解、訓練再開、環境調査の制限等に対する県の今後の対応、対策はあるのか伺う。
- (3) 沖縄市サッカー場工事現場で発見されたドラム缶問題に対する県の役割、対応を伺う。
- (4) 高江ヘリパッド建設はオスプレイ配備に拍車をかけ、訓練による山火事や事故の発生のもとになり得ると考えるが県の見解を伺う。

3 文化観光スポーツ部関係について

- (1) 文化芸術振興条例制定の意義について伺う。
- (2) 県執行部とOCVBの役割をどうしていくのか伺う。
- (3) 観光客個人消費額増のためにも富裕層観光客対策が必要と考えるが、県の対策を伺う。
- (4) 観光トレンドの変化について県はどう捉えているのか伺う。
- (5) 観光業界における雇用の課題と対策について伺う。
- (6) 新石垣空港効果について県の評価と課題、今後の展望について伺う。
- (7) 離島観光のビジョンについて伺う。
- (8) 観光関連予算増と比較して文化芸術関連予算は減額の感があるが県の見解を伺う。
- (9) 県の医療ツーリズムの取り組みについて伺う。
- (10) 次期県立郷土劇場のあり方について伺う。
- (11) 沖縄県の文化芸術芸能バンクを創設し文化体系の保持、発展に取り組むべきと考えるが県の見解を伺う。
- (12) しまくとぅばの継承に対する県計画のあらましを伺う。
- (13) 県と各市町村観光協会との連携について伺う。

4 総務部関係について

- (1) 県の人口増加計画の具体策について伺う。
- (2) TPP参加後の沖縄県への影響について各品目、予想被害額を伺う。
- (3) 消費税増税による県経済への影響について伺う。

5 企画部関係について

- (1) 鉄軌道導入に当たり各地方自治体、広域圏は導入に向けシンポジウム等を開催している

が県のかかわり、対応を伺う。

(2) 県民の夢である、鉄軌道の開通は最短で何年かかるか、県の見解を伺う。

6 商工労働部関係について

(1) 平成24年、平成25年度の県内完全失業率の推移について伺う。

(2) 円安による県経済への影響について伺う。

(3) 中城湾新港地域・国際物流拠点地域の振興は順調か、県の見解を伺う。

(4) 沖縄振興特別交付金は県経済に有効に活用されているか、県の見解を伺う。

(5) 県の計画する工芸振興施設について伺う。

(6) 人材育成認証制度について伺う。

7 土木建築部関係について

(1) 那覇空港第2滑走路の進捗について伺う。

(2) 米軍関係工事のボンド支援について伺う。

8 農林水産部関係について

(1) 日台漁業協定、日中漁業協定の見直し、また新たに発足された漁業者協議会に対する今後の県の対応について伺う。

9 福祉保健部・病院事業局関係について

(1) 県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例案について伺う。

(2) 重粒子線治療施設開設に向けての県の取り組みについて伺う。

(3) 待機児童対策について伺う。

(4) 厚労省の特別養護老人ホーム、入所基準引き上げ方針について県の対応を伺う。

10 教育委員会関連について

(1) 6年連続最下位となった全国学力テスト。県の今後の対策を伺う。

(2) 中・高生売春事件後の県の対応と防止策について伺う。

11 県警察、公安委員会関連について

(1) 県内の未成年の売春検挙、実態と対策について伺う。

(2) 沖縄警察署移転後の地域の犯罪率の経緯について伺う。

代表質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月27日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	前島 明男(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 次年度予算の概算要求について</p> <p>(1) 内閣府は、次年度の沖縄関係予算の概算要求額を、本年度当初予算比406億円増の3408億円を要求しました。その評価を伺う。</p> <p>(2) 次年度の一括交付金は、1671億円要求されています。ソフト交付金は本年度と同額の803億円、ハード交付金は58億円増の868億円になっています。ハード交付金が増額要求になった根拠は何ですか。</p> <p>(3) 来年1月に着工予定の那覇空港第2滑走路整備事業は、財源の枠組みがまだ確定しておらず、財源確保のめどが立っていません。国管理空港の財源の原則は、国と地方で負担することになっているが、那覇空港の場合、沖縄振興の枠組みで計上されるとなっています。空港整備特別会計からの拠出以外の財源をどう確保しますか。</p> <p>(4) 一括交付金について、次年度予算を要求どおり確保できるかは、財務省などの厳しい査定をクリアしなければなりません。そのためにも本年度の事業執行状況が問われますが、いかがでしょうか。</p> <p>(5) 次年度の沖縄関係予算要求額が県の要求を上回る額になっているのは、普天間の県内移設との駆け引きという見方もありますが、仲井眞知事は決しておれてはいけないと思います。いかがでしょうか。</p> <p>2 知事公室関連について</p> <p>(1) 普天間飛行場の辺野古移設に関する公有水面埋め立ての手續の中で、移設容認するようなことがあっては決してならないと考えます。知事の見解を求めます。</p> <p>(2) 次年度の防衛省の予算要求の中に普天間飛行場整備に25億円を要求したとのことですが、固定化につながらないか懸念されます。いかがでしょうか。</p> <p>(3) 又吉知事公室長は本年1月、4月、9月と精力的に訪米しておりますが、訪米の狙いは何でしょうか。在沖米軍基地の過重負担について、米国側の反応はどうか、また、普天間の県外移設という県民の要求についての反応はいかがでしたか。</p> <p>(4) 東日本大震災を踏まえ、地震や津波を予測し、防災対策を強化しなければなりません。県の取り組みを伺います。</p> <p>(5) 「沖縄県防災情報システム」の機能強化を進めていますが、進捗状況はどうでしょうか。</p> <p>3 企画部関連について</p> <p>(1) モノレールの浦添延長の進捗状況はどうか。</p> <p>(2) 公共交通システム導入について、基幹バスの整備、IC乗車券システム、バスロケーションシステム、低床バス等の導入、バス停の改善等の進捗状況はどうか。</p> <p>(3) 那覇空港の国際航空物流事業の国際貨物取扱量と県産品の海外輸出量の推移はどうか、また、日中関係が緊迫化していることの影響はどうか。</p> <p>(4) 航空機整備産業の誘致や雇用創出が期待される「航空機整備基地整備事業」の進捗状況はどうか。</p> <p>4 福祉保健部関連について</p> <p>(1) 沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例について ア 条例の目的と県民への普及啓蒙をどのように図っていく考えか。 イ 目的を実行あらしめるための取り組みはどうか。</p>			

- (2) 待機児童対策について
- ア 待機児童解消を図るための今後の目標はどうか。
 - イ 待機児童解消のためには市町村との連携が重要だが、取り組みはどうか。
 - ウ 認可外保育所入所児童への給食費助成の拡充はどうか。
 - エ 認可外保育所の防音対策はどうなっているか。
- (3) 放課後児童クラブが公共施設を活用する取り組みはどうか。また、父母負担の軽減についてはどうか。
- (4) 県民長寿復活について
- ア 健康長寿復活について、県民会議を年内に設立する予定のようですが、構想を伺いたい。
- (5) 沖縄高等特別支援学校卒業後、どのような社会自立を果たしているのか伺います。
- ア 卒業生の実態、追跡調査をする必要があると考えるがどうか。また、そのためのシステムづくりや、保護者、卒業生を会員としたネットワーク組織が不可欠だと思うがどうか、伺います。
- (6) 軽・中等度の難聴児童に対する支援はどうなっているか。
- ア 実施している都道府県は何カ所あるか。
 - イ 児童福祉政策として検討すべきではないか。
- 5 商工労働部関連について
- (1) 「資金繰り円滑化借換資金」の融資拡大について、今後の対応と方針はどうなっているか。
- (2) 企業誘致について
- ア 国内外への誘致活動(特にアジア諸国)はどうなっているか。
- (3) 若者の雇用機会の創出について
- ア 沖縄における非正規雇用者の現状と対策はどうなっているか。
 - イ 個人のライフスタイルに応じた多様な働き方を可能とするために、短時間制社員制度、テレワーク、在宅勤務などの導入を促進する考えはないか。
 - ウ 行政サービスについて、ある機関の調査によれば、行政機関の相談窓口等が十分に活用されていない状況がうかがえるが、本県の状況はどうなっているか。また、今後の対策はどうか。
- (4) 軽度障害者の雇用について
- ア 軽度知的障害者の特性は、みずから困り事を訴えることができないので、家族も含む支援体制がとれないのか伺います。
- 6 文化観光スポーツ部関連について
- (1) 文化芸術振興条例について
- ア 平成13年に文化芸術振興基本法が制定されて久しいが、このたび条例を制定することになりました。また、条例(案)の構成、沖縄県条例(案)の独自性を伺いたい。
 - イ 人材育成についての取り組みはどうか。
- (2) しまくとぅばの普及啓蒙について、小・中・高校での取り組みはどうなっているか。また、一般社会人(特に20代から40代)の取り組みは。
- (3) 外国からの観光客をふやす戦略の一つとして、発展目覚ましい東南アジアをターゲットにすべきだと考えるが、その対策はどうなっているか。
- (4) 2020年の東京オリンピック、パラリンピック開催を活用した世界各国の選手や応援団を沖縄で“おもてなし”する考えはないか。また、事前のキャンプ地として誘致運動をしかけてはどうか。
- (5) 空手道会館の進捗状況を伺います。
- 7 環境生活部関連について
- (1) 沖縄市のサッカー場汚染問題について

ア これまでの詳しい経過と土壌及び地下水の検査結果はどうなっているか。また、今後の対策は。

イ 費用負担は国が責任を持つべきだが、実際はどうか。

(2) 公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備について

ア 現状と課題、そして今後の取り組みについて伺います。

8 農林水産部関連について

(1) 県内における「サトウキビ」の干ばつ被害状況及び対策について

ア 現状と今後の対策について伺います。

イ 糖業基金の使いにくさが指摘されているが、改善策を伺います。

(2) 目指せ世界一うまい豚について

ア 目標達成年度と取り組み状況を伺います。

(3) 漁業振興について

ア 台湾との漁業協定見直しは、その後どうなっているか。

イ 漁船の燃油の高騰対策はどうなっているか。

9 土木建築部関連について

(1) 南北大東島において、急患輸送など夜間の離発着の際、両空港の滑走路上の誘導灯の設置が求められています。その取り組みはどうか。

(2) 那覇港埠頭の耐震化整備状況はどうなっているか。また、港湾内のCO₂削減対策はどうなっているか。

10 教育委員会関連について

(1) 中・高校生の売買春被害について

ア 被害実態と対策はどうか。

イ ネット被害防止対策について伺います。

(2) 学力向上対策について

ア 授業以外でどういうことをやっておられるか。

イ 父母に対する生活指導についてどう考えるか。

(3) 英語教育について

ア 小・中・高校生の英語教育の取り組みについて伺います。

11 警察行政について

(1) 中・高校生の売買春被害防止について

ア 防止対策として、警察、学校、地域が一体となって取り組むことが最も重要であると考えられるがどうか。

イ 各市町村には、それぞれ青少年健全育成協議会なるものがあるので、それを有効あらしめるためには何が必要と考えるか。

ウ 防止対策の県民意識を高めるために、各地区で警察官によるセミナーを開催してはどうか。

代表質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月27日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 安倍政権は、憲法96条、憲法9条を改悪し、国防軍を創設し、戦争する国づくりを加速させようとしています。絶対に容認できません。知事は反対を表明すべきではありませんか。また解釈改憲で集団的自衛権を行使することに反対すべきです。知事の所見を伺います。
- (2) 安倍政権は消費税を2014年4月に8%で約8兆円、2015年10月に10%で13.5兆円の増税を強行しようとしています。国民の暮らしと営業が痛手を受けているもとの大増税は国民の所得を奪い景気を悪化させ、他の税収が消費税分以上に落ち込むこととなります。ところが一方では大企業減税や大型公共事業に5兆円もつぎ込む計画です。消費税は所得の少ない人に重い負担になる最悪の不公平税制です。県民所得が全国で最も低い沖縄への負担増は県民生活と地域経済に深刻な打撃をもたらすこととなります。消費税増税は中止すべきです。知事の所見を伺います。
- (3) TPP(環太平洋連携協定)の年内妥結に向けた動きが加速しています。安倍政権は「守るべきものは守る」と公約しました。ところが、砂糖、米を初め「重要5品目」の関税撤廃の例外を要求せず、交渉の内容を国民に明らかにしないまま進めようとしています。沖縄のサトウキビを壊滅させ、県民生活と地域経済にはかり知れないほどの影響をもたらすTPPからの即時撤退を要求すべきです。知事の所見を伺います。
- (4) 安倍政権は、医療、介護、年金の切り捨てを進め、社会保障制度改悪法案を2014年度に提出しようとしています。
 - ア 介護保険制度の改悪は、「要支援1・2」と認定された高齢者を介護サービスの対象から切り離し、市町村が行う、ボランティア事業に委ねようとするものです。
 - (1) 介護サービスから除外される「要支援1・2」と認定された高齢者は県内に何名いますか。
 - (2) 特別養護老人ホームから退去しなければならない人数は何名ですか。
 - (3) 介護から排除された人たちの生きる権利さえ奪いかねない。介護保険制度の改悪に知事は反対すべきではありませんか。
 - イ 高齢者(70歳～74歳)の病院窓口の自己負担額が2割に引き上げられると、沖縄県の高齢者の負担総額は幾らになりますか。
 - ウ 特別養護老人ホームの待機者数、増設計画について
- (5) 生活保護基準の引き下げについて
 - ア 政府は、生活保護基準の引き下げを8月から実施し、3年間連続削減する計画です。70代の女性の方は「毎日食費をきりつめて生活しています。さらに削られるとどうして生活していけばいいのか」と悲痛な訴えです。生活保護基準の引き下げは、憲法25条の生存権を脅かすものであり、到底許せません。知事の認識を伺う。
 - イ 県内の生活保護基準引き下げ対象人数は何名になりますか。引き下げによる影響額。
 - ウ 母親30代で小学生の子供2人の母子世帯における基準改定前と基準改定後の削減額、3年間で幾らの削減額になるか。
 - エ 市民税の非課税基準、就学援助、最低賃金等、幾つの制度に影響が及ぶのですか。
 - オ 生活保護基準引き下げの中止を求めるべきではありませんか。
- (6) 高すぎる国保税を払いたくても払えず滞納し、保険証を取り上げられ、病院にかかれず重

症化し、命を落とす悲劇も後を絶ちません。国民への負担増と徴収強化を一層拡大する国保の都道府県単位化に反対すべきです。国庫負担の増額を求めるとともに、県として市町村国保に国保税軽減のための法定外繰り入れを行うべきです。

(7) 安倍政権の金融政策(アベノミクス)について

アベノミクス政策による、県民生活への影響はどうなっていますか。中小企業、農業、漁業への影響額と国の抜本的対策と県の支援策について伺います。

(8) 福島第一原発の放射能汚染水が海に漏れ出すという極めて深刻で危険な事態が起こっています。政府は、「収束」宣言を撤回し、緊急に安全対策を進め「即時原発ゼロ」を求め、再生可能エネルギーの大幅導入の抜本的転換計画を実行することです。知事の所見を伺います。全国では何名の避難者がいますか。沖縄には何名の避難者が来ていますか。

2 米軍基地問題について

(1) 安倍政権は、沖縄県民の猛反対を押し切って名護市辺野古への新基地を建設する埋立申請を強行しました。

ア 絶滅危惧種であり国の天然記念物であるジュゴンの生息環境と生態系に深刻な打撃をもたらす埋立申請は、承認すべきではありません。

イ アメリカの海外への軍事介入につながる新基地建設に明確に反対すべきです。

ウ 普天間基地は即時無条件撤去を要求すべきではありませんか。

(2) オスプレイについて

ア 「ネバダのオスプレイ墜落事故について政府は米側に原因究明とデータ開示を要求している」とのことですが、いつまでに報告が来るんですか、原因究明もなされないまま、追加配備されたオスプレイの訓練が激化していることは問題です。中止を求めるべきです。

イ 県は、2012年に国に対しオスプレイ配備計画の見直しで「住民地域に隣接する着陸帯の運用停止」を申し入れています。住民地域に一番近いところにある着陸帯は高江のオスプレイパッドです。運用停止と建設の中止を求めるべきではありませんか。

ウ 伊江島に新たにオスプレイの着陸帯の建設が進められています。事実ですか。現場は確認していますか。何カ所増設されていますか。新たなオスプレイ着陸帯の増設は許されません。事前の連絡はあったのですか。増設目的について伺います。また、オスプレイの爆音・低周波音で乳牛の早産、死産が起きています。事実をつかんでいますか、直ちに訓練を中止させ調査を実施すべきです。

エ 安倍政権は「MV22オスプレイの訓練移転負担軽減」を口実に、オスプレイが参加する日米共同訓練を滋賀県、高知県、山口県で実施しようとしているが、沖縄県の基地の固定化、強化であり米軍基地の事件、事故を全国に広げることではありませんか。オスプレイは沖縄、全国から全面撤去を求めるべきです。知事の所見を伺います。

(3) 米軍HH60ヘリコプター墜落事故について

ア 米軍ヘリHH60がキャンプ・ハンセン内に墜落炎上した事故は、民間地から約2キロ、県民の不安と怒りが広がっています。飛行訓練の即時中止を求めよ。

イ 米軍ヘリ墜落事故の現場上空周辺での民間航空機の航行について、米軍が飛行を制限しているが他国の主権を侵害するものではありませんか。どんな根拠に基づいて行われたのですか。

ウ 嘉手納ラプコン返還後も、米軍の飛行を想定して設定された空域が存在し、米軍の訓練実施のため一時的な空域制限も年間1000回近く発生していると報道されているが、事実はどうか。

エ 墜落機の部品に放射性物質が使われていた。近くには大川ダムがあり、放射性物質の飛散・流出の危険もあるが、県は墜落現場の土壌調査を実施しましたか。現場は保存されていますか。

オ 米軍は、日米地位協定を盾に現場調査を拒否していることは容認できません。抜本改定を要求すべきです。知事の所見を伺います。

3 医療、教育問題について

(1) 子供の通院医療費の無料化を中学校卒業まで拡充すること、窓口払いをなくすこと、に

ついて伺います。

- (2) 政府が進めようとしている「子ども・子育て新システム」は、保育への国と自治体の公的責任を放棄し、待機児童解消にはなりません。国の「子ども・子育て新システム」に反対し、待機児童解消の抜本的な対策を図ることについて伺います。
 - (3) 臨時教員を5カ年間で解消するようになっていましたが、現状はどうなっていますか。
 - (4) 全ての子供たちに行き届いた教育を行うための30人以下学級の実施計画、課題について伺います。
 - (5) 高校、県内小中学校の空調設備について30度を超す猛暑日が続き「暑くて授業に集中できない」「気分が悪くなる」等の子供たちの教育環境が悪化しています。小中学校、県立高校の空調設備の整備状況と対策について伺います。
- 4 「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」が提案されていますが、それを実行するための知事の決意を伺う。
 - 5 国と自治体が発注する事業について賃金や労働条件の基準を定める公契約法条例を制定すること。
 - 6 日台漁業協定について
 - (1) 日台漁業協定の適用水域内で台湾漁船が八重山漁船に衝突する事故が起きた。漁民の頭越しに締結された漁業協定で沖縄の漁業は大きな打撃を受け、安全な操業もできないという重大な事態になっている。政府の責任で、漁船の隻数や漁獲量、漁業時期の制限も含め航行や漁法等の操業ルールの確立を急ぐべきです。知事の所見を伺いたい。
 - (2) 日台漁業協定は抜本の見直しを要求すべきです。
 - 7 糸満市の戦争遺跡群の保存継承について伺います。
 - (1) 潮平権現の壕について
 - (2) 糸満市における各慰霊碑について